



## 謹賀新年



新年明けましておめでとうございます。昨年は大変お世話になりました。本年もよろしくお願いいたします。

昨年は地震、台風による水害など自然災害が多発しました。被災者の皆さまに改めてお見舞いを申し上げます。

### 安倍政治が民主主義を破壊

昨年の参議院選挙におきましては、ましこ輝彦議員の三選にご支援・ご協力を賜り、心から感謝と御礼を申し上げます。しかし与党と改憲勢力に3分の2以上の議席を与えることになりました。平和と民主主義は戦後最大の危機を迎えたと言わなければなりません。

安倍政治の暴走は、主権を損なうTPP関連法案、年金カットの年金法案、ギャンプルによる経済成長に期待するカジノ法案の強行採決に見ることができます。国民生活に負担と不安を増大させるものです。

### 野党共闘が国民生活を守る

今年は解散・総選挙の年になりそうです。2016年は、参議院選挙において野党共闘という新しい枠組みが作りだされました。来たるべき衆議院選挙に向けて、しっかりと「野党共闘」をつくりだす必要があります。

昨年の参議院選挙後における世論調査(朝日新聞)では「与党が勝った理由」は、「安倍の政策が評価された15%」、「野党に魅力がなかった71%」になっています。旧民主党・民進党にはなお一層の反省と出直しが求められています。

野党に求められているのは、主要政策を明確にすることです。「貧困・格差の是正」、「雇用の確立」、「子育て支援・教育の無償化」、「医療・介護、年金問題」、「戦争法の廃止・憲法擁護」、「脱

原発」、「米軍基地撤去」などを明確にした野党共闘をつくりあげることが求められています。

安倍政治の暴走を止め、平和と民主主義を守るためには「野党共闘」の構築以外にありません。

「政治とは平和と生活を守ることであり」という言葉をかみしめ、今年も全力でがんばってまいります。

### 12月補正予算の概要

12月補正予算総額は265億円となりました。

主な内容は、交流人口の拡大や定住につなげるための「ふくしまふるさとワーキングホリデー」の実施(都市部の大学生などを県内に一定期間滞在して働きながら地域と交流し、魅力を体験してもらう)、社会福祉施設の防犯対策強化の支援(相模原市の障がい者施設事件の再発防止として防犯カメラの設置)、外国人観光客の更なる誘客促進、安全・安心な学習環境を促進するための(仮称)聴覚支援学校福島校(現聾学校福島校)の改築、避難者の方々の生活支援に向けた住宅確保の支援などの経費を計上しています。

公共事業・県単公共事業は農林部と土木部で111億円計上しています。

### イノシシの捕獲状況

企画環境常任委員会においてイノシシの捕獲状況について質問いたしました。進捗状況について求めたところ、自然保護課から上表のような資料の提供がありました。

個体数管理(捕獲)は平成31年度までに安定生息数(約5,200頭)まで減少させるため、毎年17,000~18,000頭捕獲を目標にしています。

有害捕獲:市町村が県の補助を受けて実施、又は単独で実施

狩猟捕獲:市町村が県の補助を受けて実施、又は単独で実施、あるいは狩猟者が補助を受けずに単独で実施

県直接捕獲:県が実施(H28年度は県猟友会に委託)

年度	有害捕獲	狩猟捕獲	県直接捕獲	合計	備考
各年度の目標	8,000 ~9,000	4,000	5,000	17,000 ~18,000	
H24	2,876	2,948		5,824	
H25	6,259	4,828		11,087	
H26	8,423	4,671		13,094	
H27	7,818	4,929	2,723	15,467	
H28	約8,400	*1 約4,000 (年度内見込)	*2 約4,900 (見込み)	17,300 概要	11月末の

\*1 イノシシの狩猟期間は11月15日から3月15日までであり、現時点では前年度並みの捕獲を見込んでいる。  
\*2 県直接捕獲の目標は5,000頭であるが、11月現在で既に約4,900頭の実績になっていることから、枠を拡大することで現在 猟友会と調整中。

### 捕獲は順調 実態は不明

県の資料によれば、順調に捕獲が進捗していることがうかがえます。しかしイノシシの生息数は推測であるのでイノシシが減少しているかどうかは把握できていません。特効薬はないので着実な捕獲が不可欠になります。

### 東京電力福島第2原発の全基廃炉を強く求める意見書 全会一致で可決

12月議会において福島第2原発の全基廃炉を求める意見書は全会派一致で可決しました。

閉会前日、民進党・県民連合は、東京電力に対して第1・第2原発の安全対策の強化と第2原発の廃炉、損害賠償の継続を求める申し入れを東電の林福島復興本社副代表に行いました。東京電力の対応は相変わらずの弁解にとどまる説明に終始していました。

廃炉作業、賠償問題など加害者(東電)が主導権を握っているかぎり安全対策、賠償などまっとうな対策には限界があることを痛感しました。



# TPPと地域経済・地方自治体への影響

米国トランプ大統領の誕生によって、TPP(環太平洋経済連携協定)は、予断は許さないが発効は暗礁に乗り上げました。新大統領は「米国の利益」を強く具体化できるFTA(自由貿易協定)締結と在日米軍駐留経費の負担増を求めてくることは必至と見られ、TPPやFTAで地域経済は発展するのか? 地方自治体はどうなるのか? その影響について挙げてみました。

## 農林水産物1.5兆円、全産業3.6兆円の影響

TPP協定は「投資、国境を越えるサービス、政府調達、国有企業、知的財産、労働、環境、中小企業、紛争解決等」多岐に及んでいます。

地方自治体に対する影響も、地域産業政策から住民福祉、第3セクターが絡む国有企業、投資、政府調達などが考えられます。

関税撤廃によって確実に利益が増えるのはごく一部の自動車、IT家電と商社で、地域経済を担う圧倒的産業は、長期にわたり無関税による影響を受けます。JC総研所長・東京大学 鈴木宣弘教授は、農林水産物1.5兆円、全産業3.6兆円、雇用は76.1万人減と試算しています。

## 非関税障壁撤廃は地方への影響も甚大

地方自治体レベルでは、地域経済政策、法制度(条例類)等に影響がでてきます。

投資におけるローカルコンテンツ(現地調達)といわれる規制を禁止しており、地方自治体の多く(41都道府県を含む210自治体)が制定している中小企業振興基本条例も対象になります。仮にTPPが発行した場合、ローカルコンテンツの規制がISDS条項の対象として、地方自治体が訴えられる可能性があり、地域経済は打撃を受けることになるのです。

下表は京都市のデータです。地域経済を支えているのは、地元企業であり、ここに甚大な影響がでることになります。

表16 京都市の本所所在地別従業者数(2012年)

本所所在地	従業者数	構成比
東京都区部	67,473	9.3%
大阪市	32,863	4.5%
名古屋市	2,985	0.4%
その他	40,292	5.5%
京都市 本所	147,255	20.3%
京都市 支所	86,826	11.9%
京都市単独事業所	349,140	48.0%
京都市内従業者計	726,835	100.0%

(出所)「経済センサス」

京都大学岡田知弘教授の資料

## 国民主権・地方自治権を脅かす装置

「地方政府が所有し、又は支配している国有企業等」に関する規定も5年以

内に小委員会で追加的な交渉を行うことが明記されており、第3セクターや直営の施設等が対象になります。政府調達条項と同じく無差別待遇が強制されることが懸念されます。水道、病院などが対象となってきます。

非関税障壁の撤廃は、多国籍企業の経済的利益のために、これまでの国民生活の安全や福祉の向上、国土の保全を図るためにとられてきた諸制度の改廃が求められます。

## 地産地消の学校給食も無理

食品の表示も困難になります。牛肉、豚肉も国産表示をすれば、外資食肉企業(タイソンなど)から日本政府はISDS条項で訴えられるのです。

野菜や果物も「領域で日用語として使われ、種類を示すもの」と制限されており、従来のように自由な産地表示はできなくなります。

韓国FTAでは韓国国内の産地業者と米国業者を学校給食でも差別できなくなり、「地産地消」の学校給食条例が制定できないでいます。

## 医療は金持ちでないと受けられなくなる

医薬品の価格は日本独自で決められていました。TPP協定では外資製薬会社が価格決定に介入してくるため、医薬品の価格が3倍にも高騰するとの見方も出ています。

政府は「国民皆保険制度は守られた」と説明していますが「政府が認める金融機関については例外」となっています。金融機関には保険会社も該当し、アフラックなど民間医療保険も参入してくるのは必至と見られ、医療に関する付属文書では、政府は公的医療保険の見直しを約束しています。神奈川県は、株式会社の医療機関を認めており、また韓国では医療法人が株式会社に衣替えています。

## 遺伝子組み換え食品が輸入され、その表示もできない

日本の現行法では遺伝子組み換え食品の輸入は原則禁止、表示義務もあります。TPP協定では「遺伝子組み換え農産物の貿易の中断を回避し、新規承認を促進する」となっています。輸入を阻止するためには、「ヒトの身体、健康を害することを証拠を基に科学的に証明できれば輸入を禁止することができる」となっていますが、日本の食品安全委員会は「遺伝子組み換え食品は安全である」と明言しています。加えて「利害関係者(モンサントなど)の意見を聴取して、それを考慮しなければならぬ」ので、日本独自では表示はできなくなっており、もはやお手上げ状態になっています。

## ベトナム産のコシヒカリ60Kg600円

日本のすべての農産物が7年後に米国、カナダ、豪州などの5か国と関税撤廃について再交渉することが義務付けられています。従来の通商条約では、コメなど重要農産物については必ず「除外」と明記されてきましたが、TPP協定では「除外されていない」ことを政府も認めています。すでにベトナム産のコシヒカリ5Kg50円でネットで販売されています。近い将来において日本の田園風景は消滅してしまう恐れがあります。

## 漁業権も公開入札 前浜漁業にも影響が

「過剰漁獲国」での補助金制度が禁止されています。「過剰漁獲国かどうか」の基準は「ある魚類資源の最大持続生産量(総量の減少なしに毎年漁獲可能な生産量)」であり、日本は「過剰漁獲国」と判断される恐れがあります。

日本が「過剰漁獲国」と認定された場合、燃費、船の建造資金などの助成、港湾整備の補助金がなくなるため漁業経営はできなくなり、自給率62%は維持できなくなります。

漁業権も公開入札となる恐れがあり、外資系水産会社が入札可能になってきます。沿岸漁民の前浜漁業もできなくなる可能性もあるのです。

## 入札日本語と英語で手続き 談合は刑事罰

これまで国や自治体が受けてきた各種公的サービスがTPPでは民営化されます。国立病院(全国143か所)、公立病院は5年後の再交渉で民営化、株式会社会社に衣替えし、外資企業に売却されます。

公共事業は原則外資も含めて公開入札となり、3年後の交渉で小さな自治体にも及ぶ可能性があるのです。

自治体は日本語と英語で手続きをすすめる必要ならず、また入札資格要件に過去の実績は不要となります。談合は刑事罰に処せられます。

## TPPとFTAは地方をますます疲弊に追い込む

このようにTPPは安倍政府が進めている地方創生に逆行するものです。安倍政府は発効不可能であるにもかかわらずTPP承認案と関連法案を臨時国会において強行可決しました。強行したのは、そこに含まれる内容をFTA(自由貿易協定)締結に保証するためであり、さらにはより一層の譲歩をも約束する態度表明というものです。TPPより恐ろしいFTAの締結は、韓国を見れば明らかのように、地方をますます疲弊に追い込むこととなります。